

## 日本の新しい外交

筆頭副幹事長時代の論文。戦後世界の変化、日本外交の原点、日本外交の指針、米中ソ三国との関係の順で日本外交の進路を論じている。

第二次大戦の戦火が熄んで四分の一世紀を経過し、世界は新しい時代を迎えようとしている。変化は、事象の上にも、人々の意識の上にも起こりつつあり、その速度は加速化し、その規模も漸次大きくなりつつあるように思われる。

戦後の四分の一世紀は、近代史を通じて、ある意味においては珍しく安定した時代であった。戦勝国はもとより戦敗国も復興をなし遂げることができた。世界の経済は成長し、世界の貿易は拡大した。多くの国々は政治的な独立をかち得た。偉大な文学、詩、芸術も生産されたであろうが、科学や技術は確かに大きく発展した。しかし、その間、世界の底流には大きな変化が起こっていた。その変化のうち、戦後の政治に関連ある主なる徴候のいくつかを取り上げてみると、次のようなことがいえるのではないかと思う。そして、そのようなことは当然の成り行きとして、日本の内政と外交の選択に大きい影響を与えずにはおかないものである。

## 一、戦後世界の変化

まず第一に挙ぐべき大きい変化は、人類が核時代を迎え、核エネルギーの開発と制御の問題が政治の大きい課題になってきたことである。とりわけ、核エネルギーを軍事力として利用することを人類が知ってしまったことである。われわれは、いまだ核兵器が人類に与えた影響を的確に評価するまでに至っていないかもしれない。しかし、核兵器の破壊力は、われわれの計量をこえ、ひとたび本格的な熱核戦争が起これば、敗者と同様に勝者もまた決定的な打撃を受けざるを得なくなつたことは明らかである。そしてそれは、最終的には人類の滅亡を招くかもしれない。また、核兵器の無制限の開発は、おそらく高価につき、核保有国の政治や経済、さらには国民生活を根底からゆさぶりがねないものである。かかる恐怖と憂慮の中から、核兵器を使うような「大きな熱い戦争」はもはやあるまいという希望的な展望が生まれてきた。このことが、通常兵器の開発の進展とその影響力の増大と相まって、戦争のあり方、ひいては世界のあり方を大きく変える結果となつてきたように思われる。

軍事力が想像力を絶した破壊力をもち、計量をこえた影響力をもつようになったことは、一面、人々に救われる保証のないペシミズムを植えつけることとなつた。人々はそのペシミズムの彼方に鉛色の安堵感をもつようになってきたのではあるまいか。新しい兵器はあまりにも高価につくがゆえにそう手軽には使えないものである。近代戦争というものは途方もないぜいたくであつて、それに耐える国は超々大国かそれとも戦争によつて失うべき何もものない国だけになつたのではなからうか。だから、もはや大きな戦争にはたやすく手を出すことができなくなつたのではないかという安堵感で

ある。そこで人々の戦争観は大きく変化してきた。人々を感激と興奮に追いこみ、民族の栄光と独立を支えた、過去の戦争のもつ鮮烈なイメージは漸く色褪せてきた。そして戦争という災厄は、たとえそれが正義の戦いであっても避けなければならないものであると考えるようになってきた。

しかし、変化はそうした観念の域にとどまてはいない。そのように戦争観を改めた人類は戦争という至高の目的のために維持されてきた国や組織に対する忠誠心や、自らの欲望に対する自制心——そうしたものが秩序を維持してきたのであろうが——を軽視するようになってきた。国家や社会の既存の秩序は弛緩し、人類は内においても外に向かっても以前よりも自由にかつ大胆にふるまうことになってきた。いずれの国においても内政と外交が、既成の秩序を踏み越えて、これまでよりも著しく落ちつきを欠いたものになりつつある。日本もまたその例外ではない。

第二の変化は、脱植民地化の進行である。言い換えれば、各民族国家がそれぞれ政治的独立を回復し、自らの安全と生存を自らの力量と分別で追求していこうという傾向が、強くなってきたことである。

地球の上からいまだ植民地が全くなかったわけではないが、もはや他民族に対する支配は経済的にも割りに合わず、政治的にも無理があり、歴史的にも逆コースを歩むことになるという認識がようやく熟してきた。しかも、自らの分別と力量で自らの生存を追求する方式は、資本主義と社会主義とのいずれを選ぶかというような限られた選択ではなくて、それぞれの民族国家によってまちまちであり、個性的であり、従って多彩なものになってきたことである。このことは、われわれの住む世界を、カラフルではあるが、ままとまりの悪いものにしたことはいなめない。かくてままとまりの悪くなった世界に、平和と繁栄をもたらす新しい秩序を創造することは難事中の難事である。しかし、われわれは、むづかしいからといって、この課題を避けて通ることはできないのである。

第三の大きな変化は、米ソをはじめとする大国の支配力が弱まってきたことである。そのことは以上述べたことも深く内面的に関連をもつことであるが、EC諸国や日本のような中級国家が経済的に立ち直り、米ソ両国との間の相対的な力の差を狭めたことも、この傾向にいっそうの拍車をかけることになった。さらに、米ソのとき超大国それ自体も、御多聞に漏れず国内に大きな問題をかかえ、いわば内政に力点を置かざるを得なくなつた事情も、大国の対外的な支配力を制約することになつてきた。このことは、対米協調を主軸としてきた日本外交が新しい試練に直面したことを物語るものである。

第四の大きい変化は経済の面に起こつた。一口に言うと、これまで金と同様の安定価値を誇つたドルが、いよいよゴールド・オフすることになり、これまで安定しておつた世界経済の秩序が不安定な動揺期にめいりこんだことである。不安定は、好むと好まざるとにかかわらず、各国のナシヨナリズムと保護主義を力づけることになる。従つて、その傾向を是正する新しい自由化を指向する秩序が強く待望されるわけであるが、その実現は容易なことではない。とりわけ日本は、これまで世界の中で最も深くドルにコミットしてきた国である。日米関係の今後のあり方に、このことが大きい変改をもたらすことになることはいなめない。

日本は、戦後こうした世界の中で、対米協調を軸として、経済の復興に専念してきた。日本は、通常の戦争でアメリカと戦つて敗れ、アメリカによって占領され、アメリカの援助のもとに経済の自立を追求してきた。また日本は、アメリカに導かれて国際社会に入り、アメリカという衝立の背後にあつて、厄介な国際政治に深く足を踏み入れることをしなかつた。またドルに依存して自らの経済の建て直しに専念し、そしてそれに成功したのである。

國の内外において、日本の外交は対米協調であり、対米依存であるという一般的評価があった。事實、戦後の日本にとっては、対米協調以外にきびしい外交的選択は必要ではなかった。ただ運命の命ずるままに、アメリカとの協調の中で自らの復興をはかることに満足していたのである。そしてそれは日本にとって賢明でもあったのである。しかしながら先に述べたように、戦後の四分の一世紀の間に世界は大きく変わってきた。とりわけアメリカが大きく変わった。戦争直後、アメリカは、世界の政治・経済の秩序の担手として、大きい誇りと自信をもって世界に臨んだ。アメリカの力は、たしかに群を抜いて偉大であった。世界に秩序と繁栄をもたらそうとするアメリカの努力は、多彩であり精力的であった。そして戦後の世界の立ち直りに顕著な成果をもたらした。このことは、われわれが掛け値なしに評価しなければならないことである。しかし、限界を知らない力をもっておるように見えるアメリカも、ヴェトナムへの介入を契機としてようやく自らの限界を感じるようになった。アメリカの世界政策は明らかに転機を迎えたようである。

ドルが戦後の世界経済において果たした大きい役割は、いまさらいうまでもない。ドルの信用と権威は文字どおり金と同じであった。世界の通貨体制の安定と世界貿易の拡大は、ドルの価値の安定にささえられてのことであった。しかし、そのドルも数年前からようやく衰退のきざしを見せはじめ、去年はついにゴールド・オフセざるを得なくなった。ドルの衰退はとりも直さずアメリカの指導力の衰退を象徴するものであったのである。

他方、日本もまた大きく変わった。日本経済は急速な成長を記録し、世界経済に占める日本の比重はとみに高まってきた。このことは、日本人の自信を強めた反面、日本の世界に対する責任が重くなったことを意味するものである。これまでのような、アメリカに対する片務的な依存や甘えの観念は、

政治の面においても経済の面においても、当然、再検討されなければならなくなってきた。

日本の復興は、世界各国とりわけアジアの各国から、それ相当の評価と期待を受ける反面、根深い警戒と嫉視を招くことになった。その結果、日本は世界各国からその力にふさわしい貢献を求められ、それ相当の責任を問われるようになってきた。すなわち日本は、いまや内外の状況の変化を見定めつつ、自らの外交的原点に立ち返って、日本の世界におけるあり方と役割を根底から洗い直し、あらためて自らの姿勢を整え直さなければならぬ立場に立つに至ったと見るべきであろう。

## 二、日本外交の原点

それでは一体、日本外交の原点とはどういうものであるのか。日本の生存と名譽を可能にするものは何であるのか。

日本は、申すまでもなくアジアに位する海洋国家である。しかも、その領土は狭く人口は多く資源は乏しい。周辺のアジアは依然、安定を欠き貧困でもある。日本が必要とする資源と日本の求めるマーケットは、従って遠く海の彼方に拡がっている。日本の生存と繁栄さらにはその安全と名譽は、いわば日本を取り巻く海洋の安全にかかっている。もとより、このことは日本の歴史を通じて変わらぬ性格であったが、日本経済の拡大とともに、この性格はもはや抜き差しならぬものになってきた。

かくして現在の日本は、世界の平和と内面的に緊密な関連をもつ国になってしまった。日本の経済は戦後、飛躍的な拡大をなし遂げ、日本の必要とする資源や求めねばならぬ市場は著しく増大した。従って、日本の経済は、アジアのみならず地球全体を裾野にしたグローバルな規模をもつに至った。

いまや日本は、世界が平和であり、世界大に自由な通商が保証されることよつてのみ、自らの存立を保証される国となつた。言い換えれば、『世界が平和である』といふことが日本の生存の死活的な条件となつてきたことは、動かしがたい事実である。

日本はかくして、日本人が好むと好まざるとにかかわらず、国際的にならざるを得ない国である。日本にとつて国際的孤立は寸時も許されぬ。すなわち、国際社会の中で自己の役割と責任を果たし、国際社会の中でそれ相当の信用と評価を受ける以外に生存の道がない国になつたのである。

従つて、国際的アウトサイダーの立場は日本の衰退を意味し、国際的インサイダーとしての立場のみがわれわれに開かれた道なのである。これが日本外交の原点といふものなのである。日本外交をこのような原点に立つて考えるならば、日本が外に向かつて『やらねばならぬこと』、『やつてはならぬこと』は、そこからのおのずと導き出されるはずである。

ところが、日本人ほど国際的インサイダーとしての適格性に恵まれない国民も少ない。まず太平洋上の島国で、長い間世界から自らの門戸を閉ざした歴史をもつておる国である。言語や風習の障害も小さいものではない。国際的経験も従つてまた乏しい。日本外交の出発点は、まず国際的インサイダーとしての自覚でなければならぬが、日本人はそれに最も不向きな国民であるといふことも忘れてはならないことである。日本人はそのように外交に不向きな国民である。しかし、日本はあくまで日本である。日本文化の個性はユニークで、他国のまねることのできない独自の価値をもつておるはずである。日本人のもつ知識と技術、思想と感覚はアジアさらに広く世界の財産であり、アジアと世界のために活用されなければならぬものである。われわれには、日本文化の中に独自の価値を發掘し、これをアジアと世界のために役立てる権利と義務があるのである。

### 三、日本外交の指針

それでは、そういう条件を踏まえて、われわれはこれからの日本外交の指針を奈辺に求むべきであるか。

まず第一にわれわれがなすべきことは、アジアの平和ばかりでなく世界平和の形成と創造に主体的に参加することである。世界の平和がその生存の条件となつた以上、日本はこれまでのように消極的な協力だけですますことはできない。外に向かつて分に応じた責任を積極的に分担しなければならぬ。また再び軍国主義に立ち返るがごときことは、もはや日本の生存上とうていできないことであるし、また絶対にしてはならないことである。とりわけ核武装への道は、どうしても避けなければならぬ。それは、日本が核に最も弱い地勢的条件をもつておるといふ技術的な理由にとどまらない。これからの平和の維持と創造のためには、これまでのように軍事力に過度に依存するという従来の思考と手法には疑問をもたざるを得ないからである。

第二に、日本が国際的インサイダーにならねばならぬ以上、われわれは世界に通用する政治、経済の秩序の創造に参加し、かつ確立した世界秩序には積極的に順応していかねばならない。順応するだけではなく、より積極的に、いわば秩序のない手として、自らの責任にこたえていかねばならない。

今日、先進各国においてさえ、経済の国際交流を規制しようとする保護主義が台頭しつつある。日本は、これまで世界経済の自由化に熱心ではなく、自らの市場の開放にリラクタントであるように評価



されてきた。私は、欧米のかかる評価よりも日本経済の対外的な自由化は事実上、若干進んでいると見るものであるが、そのような評価があることは日本にとって頂門の一針であるにちがいない。これからの日本は、むしろ進んで、いま台頭しつつある保護主義の潮流に対し、資本や貿易の自由な交流を保証してきたIMFやGATTの原則と体制を擁護し、かつこれを強める方向に努力をいたすべきである。また、自らの市場をその原則に沿って大胆かつ明快に開放する努力を怠ってはならない。

また、日本は世界のいずれの国とも交易を進め、交流を拡大していかなばならない。またその場合、国によって差別があつてはならない。従つて、アメリカをはじめ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア等、太平洋をめぐる自由圏諸国はもとより、大陸にあるソ連、中国、インド等のアジア圏の国々、さらにはヨーロッパやアフリカ、南米等の諸国とも無差別かつ平等に交流を進めなければならないのである。もちろん国によってその交流に濃淡の差が生ずることは、やむを得ないところであろう。しかしそれは、資源の存否や輸送の難易その他の所与の条件の相違によるものであつて、原則の相違によるものであつてはならない。

第三に、わが国の安全をいかにして保持していくかという問題である。

われわれは、いままでアメリカの核の傘と日米安全保障条約の絆のもとにあつて自国の安全を守つてきた。しかし、こういう片務的な形でいつまでもアメリカに依存することは、アメリカにとつても迷惑であるばかりでなく、日本自体にとつても選ぶべき道ではなくなつてきた。

いま日本は、平和国家として海洋国家としてまた国際的インサイダーとして、自らの安全をいかにして確保するかという大きな課題に直面している。しかし、日本においては正直に言つて、いまだにこれに対する確たる回答が固まつている状況とはいえない。しかし、たとえば不十分なものであつて

も、われわれは自らの回答を発見しなければならないことは当然である。すなわち、わが国の国柄からしてどの程度の防衛力をもつべきであるか、またその内容はいかなるものでなければならぬか、こういう問題は、われわれが日本の未来を考える場合、回避してはならない最大の問題である。

海洋国家であり、経済大国であるという条件から見れば、日本の通商路の安全を確保するに足る防衛力には限界がないともいえる。しかし無制限の防衛力の保有が許されるはずはない。他方、平和国家としての道が日本の唯一の活路であり、再び軍国主義に立ち返ることは許されないことである。そうだとすれば、かかる制約の中で日本はまず内政の整備と充実をはかり、世界平和の創造に無条件に参加する内政・外交を自国の安全保障の第一義とすべきである。日本の具備すべき防衛力は、従って、その内政的・外交的努力の補完的手段としてのつましいものであるべきであろう。そして、その具体的な規模と内容の策定には、もちろん相当の時間が必要と考えるが、日米関係とアジアの現状が日本にそういう時間の利益の享受を可能にすることを、私は心から希求している。

第四に、わが国の外交上考えねばならないことは海外経済援助の重要性とその性格の問題である。平和国家、海洋国家、さらには知識技術国家、国際的インサイダーとして日本が生き抜かねばならない以上、貧困や疾病におかされている国々に特定の政治的・経済的目的をもたない純粹な援助を積極的に行なう責任があることは論をまたない。経済的援助は、これまでともすれば経済権益に結びついたり、政治的ないしは領土的野心に結びついたりしがちであった。しかし、それはもはや過去における不毛の悪夢であったといわねばならない。われわれは、そのようなことを考えてはならない。経済的援助はあくまでも援助であって、政治的投資ではないはずである。

発展途上国の政治や経済の自立を達成する責任、すなわちその国の行政、教育、衛生、技術等すべ

ての条件を改善する責任は、当然發展途上国の側にある。われわれは、それらの国々のうちセルフ・ヘルプの精神が横溢し、曲がりなりに自立の計画をもった国々に対して、特定の目的をもたずに、その国々の計画に則して可能な限り援助していくという態度をとらなければならない。今日、先進諸国の援助努力にかかわらず、南北の格差はますます拡大しつつあるようである。今後それがどのような展開を見るかわからないが、当面われわれは海外援助を精力的に続行しつつ、その展開のいかんによっては海外援助にこれまでとちがった新たな工夫を要する時がくるかもしれないと考えている。

最後に大事なことは、国際的インサイダーに徹する日本人としての自覚と努力の問題である。

日本人は太平洋の中の孤島の民として、もともと長い期間、国際社会から隔絶した歴史的背景をもっている。しかも言語、風習の相違などが大きく、国際的インサイダーとして受け入れられるには、きわめて不利な条件をもっておる。しかし、少なくともわれわれは国際的ルールを守り、国際的義務に忠実であり、「イエス」と言ったことに責任をもち、日本として不可能なことには断々乎として、「ノー」と言うことができる民族であり得るはずである。それ以上のことはむつかしくても、それ以下であっては断じてならないのである。何となれば、そうすることによってはじめて、わが国は世界の信頼と尊敬をかちとることができるからである。

#### 四、米中ソ三国との関係

以上は日本外交の一般的な指針であるが、具体的なテーマであるアメリカとの関係、ソ連との関係、中国との関係を日本は今後どうするのかという問題がある。

日本は東はアメリカ、西は中国、北はソ連に隣接している。これからの世界は米、中、ソの三極構造であるといわれ、あるいは日本とECを加えて五極構造であるともいわれている。しかし注意しなければならないことは、たとえ五極的構造であるとはいっても、それらはどう見ても不平等の關係であり、米、中、ソの三大国が世界に対して最も大きな責任と役割をもつことはいつまでもない。

従つて日本は、否応なしに、この三大国と政治的にも經濟的にも緊密な平和的な共存關係をもたねばならない。われわれは、三極の間を縫つて巧妙にマヌーバーして姑息な利益をあさるようなことは考えないし、また日本にはそういう能力はない。ただ、日本の立場と世界の納得が得られるルールを踏まえて、誠意をもつてこの三国に当たるだけがわれわれの分別である。

これまでとちがつて、今日の世界は著しく情報化された。内政と外交との区別もつきにくくなつてきた。特定の国でどのような意見があり、どのようなことが起こり、どのようなことが企図されているかは、時を移さず世界中に知れわたる仕組みになつてきた。外交的秘密の領域は著しく狭くなつてきた。従つて日本は、まず世界が理解できるような、政治に筋道の立つた国でなければならぬ。そういう日本として、「何ができるか、何ができないか」、「何をすべきであり、何をすべきでないか」を主体的に選択し、しかもその選択は、三大国だけではなく他のすべての国々によつて理解され、了解されるような国にならなければならない。換言すれば、われわれの外交的態度は、あくまでも公正にして誠実であり、事実を踏まえた具体性をもつたものでなければならぬ。

先ほど述べたように日本は、太平洋圏の海洋国家として、とりわけアメリカに対する關係を濃密にもたなければならぬ。今日までそうであったが、今後とも濃密の度は一そう高まつていかなければならぬ。この意味からも、対米關係は依然として日本外交の最大の課題である。アメリカは

依然として日本の最も大切な天与の友好国である。今日、アメリカは内政と外交に想像を絶する困難をかかえて苦吟してあるが、私は、アメリカの国民はこの困難を必ずや克服するにちがいないと信じている。またアメリカは、日本人の間に依然として抜きがたい信頼と人気をもっている国でもある。

ところが、日米両国民の相互理解は、その関係の濃密の度に比して、意外に弱いように思われてならない。正確な理解よりも、むしろエモーションやキュリオシティの面が強く出過ぎるきらいがあったように思われてならない。われわれは、まずこの点の反省から出発し直す必要があるのではなからうか。従つて日米関係は、まず正確な事実を踏まえた上で、世界に通ずる公正な道、世界が了解し得るルールに即して調整されなければならない。確かに日米二国間の外交も大切である。それにしても、そこで取り上げられる問題とそれに対処する手法は、それを世界の多極外交の中に持ち出して特別な問題性をもたないだけの公正なもの、客観的なもの、世界的なものである必要があるのではなからうか。そして私は、そのことは可能だと思ふ。戦後、アメリカが世界さらには友好国日本に期待しておつたものも、まさにこうしたものであつたにちがいないからである。

また日本は、いままでのように軍事的にも、政治的にも、経済的にも、アメリカに一方的に依存することはできなくなつた。その事情については先に述べた。従つて、われわれは、アメリカに対する依存心や甘えの精神を排し、できるだけイーコール・パートナーに近い立場においてアメリカとの理解を深め、信頼の度を高め、交流を實のあるものにするよう心がけ、日米関係をして世界の祝福を受けるようなものにしていく必要があると思ふ。

次に、対中国関係の問題であるが、これも、対米関係と同様に世界の支持を得られる精神とルールにのつとつて国交樹立の道を堂々と進め、日中間の正常な関係を樹立しなければならない。国交正常

化への胎動は、昨年来日本国内においてとみに活発になつてきた。しかし、これまでのそれは政府間の接触にまでは至つていなかった。私は、日本政府がまず、对中国交正常化を希求する国内世論をまとめ、中国の門をたたくに必要な準備を整えるべきであると思う。そしてそれは、日中の利益とともに、より高いアジアの平和実現のために精力的に進めるべき課題であると信ずる。また、この国交正常化に対し、われわれは甘美な幻想を抱くようなことがあつてはならない。それは、アジアの平和と安定のためになさねばならないきびしい責任として受けとめる用意をもつ必要がある。

日中の間には、これまで不幸な歴史の経過があつたが、中国も日本もアジアにおける責任ある大国である。アジアにおいて、自らの内政を整え、光栄ある世界の歴史の形成に参加している国をあげるとすれば、何人といえども、まず日中両国をあげることである。

日本は、そのすぐれた経済力、知識力、技術力を駆使して、アジアのために貢献するところがなければならぬ。中国は、そのすぐれた文化と、すぐれた政治的能力とをもつて、アジアの国々の自立達成の道標とならなければならぬ。日中両国が反目し、不和の状態にあることは、アジアのためにも最大の不幸である。われわれは、日中両国がアジアのために、それぞれの持ち味を生かしながら、平和共存の絆を強化していく必要があると思つし、そして、道を踏まえ、忍耐強く当たれば、そのことは可能であると信ずるものである。

ソ連に対する態度も、米中に対する態度と同様であるべきである。日ソ両国が極東の地にあつて平和的に共存しなければ、これは両国の損失であるばかりでなくアジアの損失でもある。われわれは、米中に対すると同様、ソ連に対しても何ら差別意識をもつことなく、誠心誠意、日ソ両国間の経済や文化の交流の拡大をはかつていかなければならない。戦後の日ソ関係は、徐々にではあるが、その

方向に著実に發展しつつあることは慶賀すべきことである。日ソの間には、依然として平行關係にある北方領土問題のほか、北方水域の安全操業やシベリアの資源開発の問題がある。これらの問題は、日ソ兩國の信頼と理解があつてはじめて解決できる問題である。われわれは、功をあせることなく、じっくり誠意をもつて取り組んでいくべきだと考えておる。

しかしながら、米中ソそれぞれの大国は、それぞれの立場において、それぞれの世界政策をもつており、日本の思惑どおりにそれぞれの外交政策が進められるものと考えすることはできない。時として日本にとって厄介な局面が生まれまいという保証はないのである。その場合、日本が対処する道は、先に述べたごとく、公正にまた事実と日本の立場を踏まえて、日本の「できること」と「できないこと」、「やるべきこと」と「やってはならないこと」を峻別して、イエスとノーを明確にする以外に分別はないのである。われわれとしては、少なくとも日本がそのいずれの国の用具になるようなことのないようにしなければならぬ。われわれの追求すべきものは、あくまでもアジアの平和であり、秩序であり、繁栄であり、それに主体的に参加することによって、自らの存立と名譽を保つことであるからである。

これが、新しい三種構造あるいは五種構造としますます複雑化していく今後の世界に臨んで、私がか考えてみた日本外交の基本的な考え方である。そしてそれは、日本の立場としては当然なものとして世界各国から了解をかち得るのではないかと思つておる。